

知りたいこと

望むこと

7人の議員が一般質問

6月11日(月)に5人の議員が質問(傍聴者30人)
6月12日(火)に2人の議員が質問(傍聴者10人)

(仮称)筑豊インター建設に伴う
地域の活性化をどう考える

町長—企業や住宅の誘致に積極的に取り組む



日高 直幸 議員

質問 インター供用開始までのスケジュールはどのようになっているのか。

町長 平成16年から地元説明会、用地買収などを行ってきました。本年12月頃から高速道路の本体部分に着手し、平成20年度に完成の予定です。

質問 建設のための総事業費と用地買収費を含む町負担額の見込み額は

いくらか。

町長 総事業費は、46億円が見込まれています。県が30億円、西日本高速道路株が16億円負担し、町の負担はありません。

質問 アクセス道路については、総事業費15億円を見込んでおり、県と町が2分の1ずつ負担します。さらに町の負担額の2分の1を新産業創造基金が助成しますので、町負担は実質3億9千万円程度見込んでいます。

質問 インター建設に伴う六田川流域の対策、河川改修および調整池等の整備事業費の見込み額はいくらか。

町長 現在県が、六田川と調整池を含めて水利解析等を行っています。

町としても本年度下水道の雨水幹線の調査をすることとしています。現段階では、事業費が見込める状況にありません。

質問 さらなる地域経済効果を生むためには町単独ではなく、近隣市町との連携もあるのではないかと。

町長 近隣3市6町で期成会を立ち上げています。これにより企業や住宅誘致の相乗効果が期待されます。

町立病院の整形外科医の確保は

質問 整形外科医師の確保の見通しはどうか。

町長 新医療臨床研修制度の導入により、医師不足が全国的に問題となっている中、福岡大学医学から派遣中止の通知があり、7月から当分の間は、火曜日と金曜日の週2回の診察となります。

これまで産業医科大学と協議を重ねた結果、確約はできていませんが、今後の派遣については公立病院を優先するとの回答を得ています。

質問 人口2万人規模の町で、2000床を超える病院を維持することが可能なのかどうか聞きたい。

町長 当町には民間の中核病院がなく、高齢者の方も多くいます。地方交付税を利用し、また町民の皆さんから利用していただければ予算的に可能だと考えています。



(仮称) 筑豊インター建設予定地

日本青年会議所作製の
靖国DVDアニメ「誇り」の取り扱いは

教育長―戦争を肯定する内容ならば、学校へ持ち込むべきでない



松本 典子 議員

し、戦争を肯定するような内容ならば、学校に持ち込むべきではないと考えるがどうか。

質問 これと同じような趣旨の講演会などにおいて、町として後援、協賛、協力などしないのでほしいが。

教育長 そのような場合には、教育委員会を開催して、委員の皆さんと検討し、対応していきま

す。
これを多くの学校が教材として使用すると聞いているが、当町においてはどうか。

教育長 本町では、今のところそういう動きはありません。靖国DVDアニメ「誇り」が届いた時には、内容を十分吟味

男女共同参画推進条例の制定を

質問 今、国の動きの中で「誇りある国づくりへ」というパンフレットの中に、社会や学校の乱れの原因は、男女共同参画社会があるからだとい

町長 私も基本的に男女共同参画は必要であると考えています。

また、これは国を挙げたの施策ですので絶対に推し進めなければなりません。そのためにワーキンググループを作って、来年12月を目標に頑張っています。



中間市が作成した男女共同参画プラン

町政の発展のため
町長と議会は車の両輪で

町長―対等の立場で均衡を保ち、町民のためにより良い町政をめざす



香原 暹 議員

より良い町政をめざして努力しなければならぬと考えています。

合併新法のもとでの合併を

質問 合併新法の期限が3年ほどになりました。期限内に合併することが望ましいと思いますが、町長の考えは。

町長 今後合併が必要であるという認識は変わりません。

合併新法に基づき策定された県市町村合併推進構想では、旧直鞍の枠組みとなつていますが、私は旧鞍手郡の合併をめざしたいと考えています。

質問 町長と議会の関係は、車の両輪といつ、お互いに協力して町政の発展に尽くすことだと思

町長 お互いを十分に尊重し、対等の立場で均衡を保ち、町民のために

な合併の気運が高まるには時間がかかると思っています。このような状況の中、早期の合併に向けた取り組みは難しい状況にあります。

質問 町長は、町政懇談会の中で、合併に向けた住民投票は実施したいと言われたと聞いていますがどうか。

町長 過去合併は不調に終わりましたが、住民の皆さんの意見を尊重するためにも住民投票は実施したいと考えています。



町政懇談会（新延本村公民館）

第4次行財政改革の効果は

町長—平成18年度は、2億6700万円を見込んでいます



星 正彦 議員

質問 第4次行財政の改革集中改革プランには、4つの基本方針、22の基本目標、47の具体的改革目標を掲げ実施しているが、その改革効果をどのようにみているか。

町長 平成17年度はほ

とんど効果は出ていません。

平成18年度は職員定数の見直し、特別職の給与、報酬の見直し、町単独の土木事業の抑制などにより、歳出削減の効果は見込まれるが、税や使用料などの歳入増加の効果は180万円程度しか見込めないため、最終的におよそ2億6700万円を見込んでいます。

企業誘致・住宅誘致の条件整備のための財政支出は積極的

質問 第4次総合計画で10年先までの方向性が示されているが、今は、インターや遠賀川渡架橋を利用したトヨタ関連企業の誘致のための、造成などに積極的に財政支出をすれば、結果的に当町の財政も好転すると考えるが、町長の考えはどうか。

町長 企業誘致のためには、造成などが必要なのはわかっていますが、当町だけでは財源などありませんので、県など

と協議を進めています。

県産炭地域活性化基金の利用を

質問 県産炭地域活性化基金が85億円あり、県はこの活性化基金を市町村の事業に配分するとしています。

当町も、少しでも多くの配分を得る取り組みを積極的にやってほしいと思うが、町長の決意を聞きたい。

町長 当町も事業計画書などを提出し、積極的

に取り組んでいます。最高1自治体2億円という話も聞いていますが、決定は19年度中の予定です。



トヨタ自動車九州(株) (宮若市)

町民の安心・安全の生活確保のための対策は

町長—緊急性の高いものから取り組む



川野 隆實 議員

もありません。これは、未整備の生活道路と幹線道路が混在しているからで、歩道の拡幅、バリアフリーなどの道路環境を改善し、緊急性の高いものから取り組んでいきます。

質問 児童・生徒の通学路等の安全対策を図るべきではないか。

教育長 道幅や歩道、信号機や横断歩道、交通標識などの問題は、現在警察や土木事務所、町の建設課と協議をしながら取り組んでいます。

これからインター、遠賀川渡架橋の工事をはじめ、さらに車の流れる状況が大きく変わってくるのが予想されます。そこで、町民が安心して安全な生活ができるように道路整備、交通安全対策の見直しが必要ではないか。

町長 町内の道路は、幅員や歩道も狭く、段差



通学路 (新延小学校前)

町広報誌などの配布の在り方を考え直すべきではないか

質問 現在の町広報誌などは、区、組合を通して配布しているため、隣組を抜けると配布されません。組合に入っていないので税金は払っているのに、同じサービスを受けるのが基本だと考えるのがおかしいか。

また、町は広報誌などを公共施設には置いていますが、さらに商業施設にも相談してはどうか。

町長 全世帯に郵送する方法もありますが、年間かなりの回数出していますので、多額の経費がかかります。

そこで公共施設、病院、公民館、郵便局、総合福祉センターなど11箇所に置いていきます。

今後その方々に隣組に入っていたら、町民あがての行政参加を望む課題として取り組んでいきます。

税源移譲などによる税収の増は

町長―税収は大きく変わらない



宇田川 亮 議員

00万円、あわせて1億8200万円がなくなるので、結果的に税収は大きく変わりません。

今後同じような状況が続くのではないかと考えています。

質問 税源移譲により町民税が増収となるのであれば、その分いくらでも町民に返す方策をとるべきだと思いが、町長の考えはどうか。

町長 町民税については、1億8400万円の増収となりますが、逆に国から交付されていた所得譲与税が1億3700万円、特別交付税3000万円、減税補填債150万円、

区分	町民税	県民税	合計
個人	2,473,275	1,550,400	4,023,675
法人	895,000	1,500	896,500
合計	3,368,275	1,551,900	4,920,175

町民税の納税通知書

町長 町民税は1700万円ほど増税になりますが、徴収率を考えると多くは望めません。

現在の当町の財政状況から還付するだけの財源はなく、どうにもならないというのが実情です。

同和予算の見直しを

質問 同和予算には逆差別と思われることがたくさんあります。

おかしいと思われるところは見直すべきだと思いが、町長はどのように考えているのか。

町長 同和予算は、歴史的背景もあるので、それを踏まえてやっていきます。

県は、昨年同和事業を終息すると言う姿勢を出しましたが、その後県の状況は入ってきています。見直すべきところがあれば、その都度改めていきます。

新法の期限内に合併すべきではないか

町長―財政的な効果は大きいと思うが現在は難しい状況



岡崎 邦博 議員

債充当率90%の対象となり、元利償還の40%が普通交付税措置されます。これは事業費の3分の1が財政支援され、3分の2は借金となります。

また、現在国が進めている三位一体の改革により、来年度までに合併すれば交付税措置が7年間、21年度に合併すれば5年間となり、財政的な効果は大きいと考えられます。

質問 期限後に合併しようとした場合はどうなるのか。

町長 新たな法律ができないとすれば地方自治法に基づく合併になり、財政支援措置は受けられません。

質問 町長は公約に市町村合併を上げているが、就任後1年以上経過した現在、合併に向けてどのような調査や活動をしているのか。

町長 合併は結婚と一緒に1人ではできません。水面下では合併に向けて努力はしています。

市町村合併の進捗状況

区分	H11.3.31	H18.3.31	H19.3.31
全国	3,232	1,821	1,804
福岡県	97 (24市 65町 8村)	69 (27市 38町 4村)	66 (28市 34町 4村)

が、宮若市も今はそういう気運にありません。県も今年が正念場として動きだすのではないかと考えています。

質問 町政懇談会の中で住民投票を行うと発言しているが、町民に対して何を提示した上で住民投票を実施するのか。

町長 基本的には住民の皆さんの民意を反映させるためのアンケートなどを行い、合併の賛否、枠組みなどの大きな問題については、最終的に住民投票を実施したいと思っています。